

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.6.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の感染者数は欧州主要国を中心に小幅に増加。オミクロン株の変異株拡大が背景。日本も減少ペースが減速
- 米国の5月小売売上高は金利上昇・高インフレ下でも依然として高水準を維持。6月FOMCは0.75%の利上げを決定、金利見通しを大幅上方修正。ECBは、利上げ予告を受けた南欧諸国の10年債金利対独スプレッド拡大の動きに対し臨時理事会開催で牽制。フランス国民議会選挙はマクロン率いる与党連合が過半数割れ。中国の5月経済指標(小売・投資・生産)は感染封じ込めを背景に底入れも、小売売上高のみ前年割れが続く
- 日本の法人企業景気予測調査(4~6月期)では、製造業の景況感が悪化する一方、非製造業は改善。コロナ禍で低迷した設備投資は更新投資を中心に強めの計画に
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大や、日銀が金融緩和維持を表明したことで日米金融政策の違いが意識され、一時1998年10月以来の1ドル=136円台まで円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の5月中古住宅販売件数は、金利上昇の影響で、4カ月連続の減少となる見込み。日本の全国CPI(5月)では、激変緩和補助金の拡充や燃料費高騰一巡によりエネルギーの伸びが一服するも、食料品値上げが引き続き物価高を牽引する見込み

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向 P 3

中国の感染動向 P 7

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 9

欧州 P11

中国 P13

日本 P14

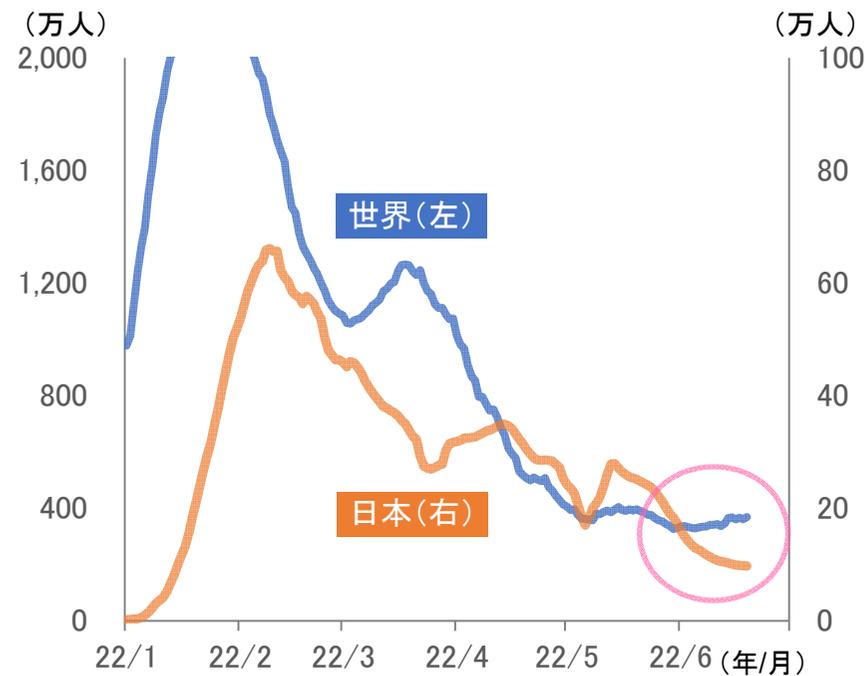
＜金融市場＞ P15

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P19

世界の感染動向:世界の感染者数は小幅増加。日本も減少ペースが一服

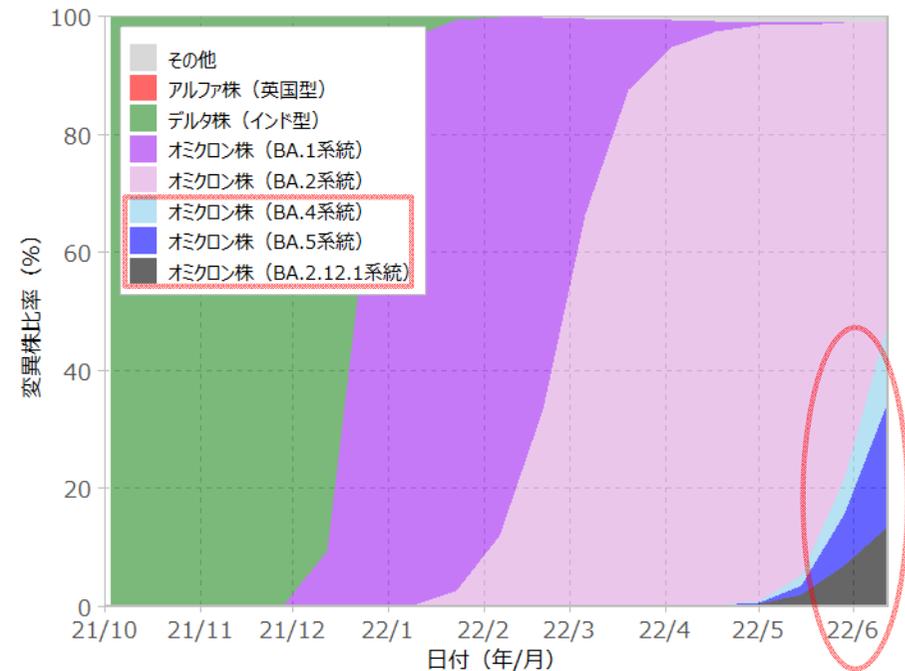
- 世界の週間新規感染者数は6/19時点で369万人(6/12時点:338万人)と小幅増加
 - 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州主要国の増加が背景。欧州ではオミクロン変異株であるBA.4、BA.5、BA.2.12.1系統が拡大
- 欧州諸国は感染対策の緩和方針を維持。経済活動への影響は限定的
 - BA.4、BA.5、BA.2.12.1系統は感染力が強いとされる一方、重症度上昇の証拠は確認されず

世界・日本の新規感染者数



(注)6/21時点集計値(直近データは6/19)。太線は7日移動平均値
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

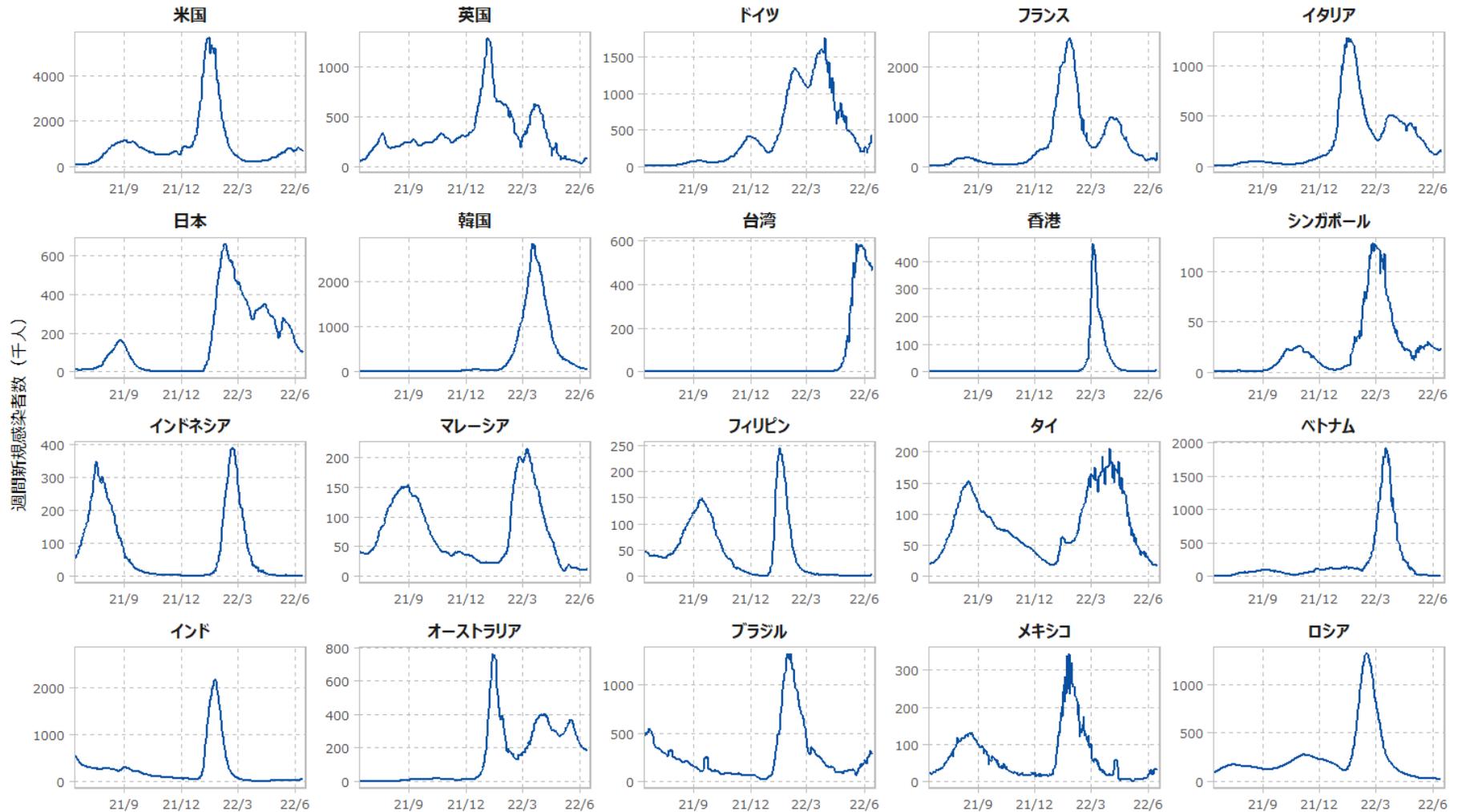
英国の変異株比率



(注)全数調査ではないためサンプルバイアスがある点に注意
 (出所)CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の新規感染者数

- 欧州主要国でオミクロン株のBA.4、BA.5系統による感染増が発生。米国は増加一服。台湾の感染がピークアウト

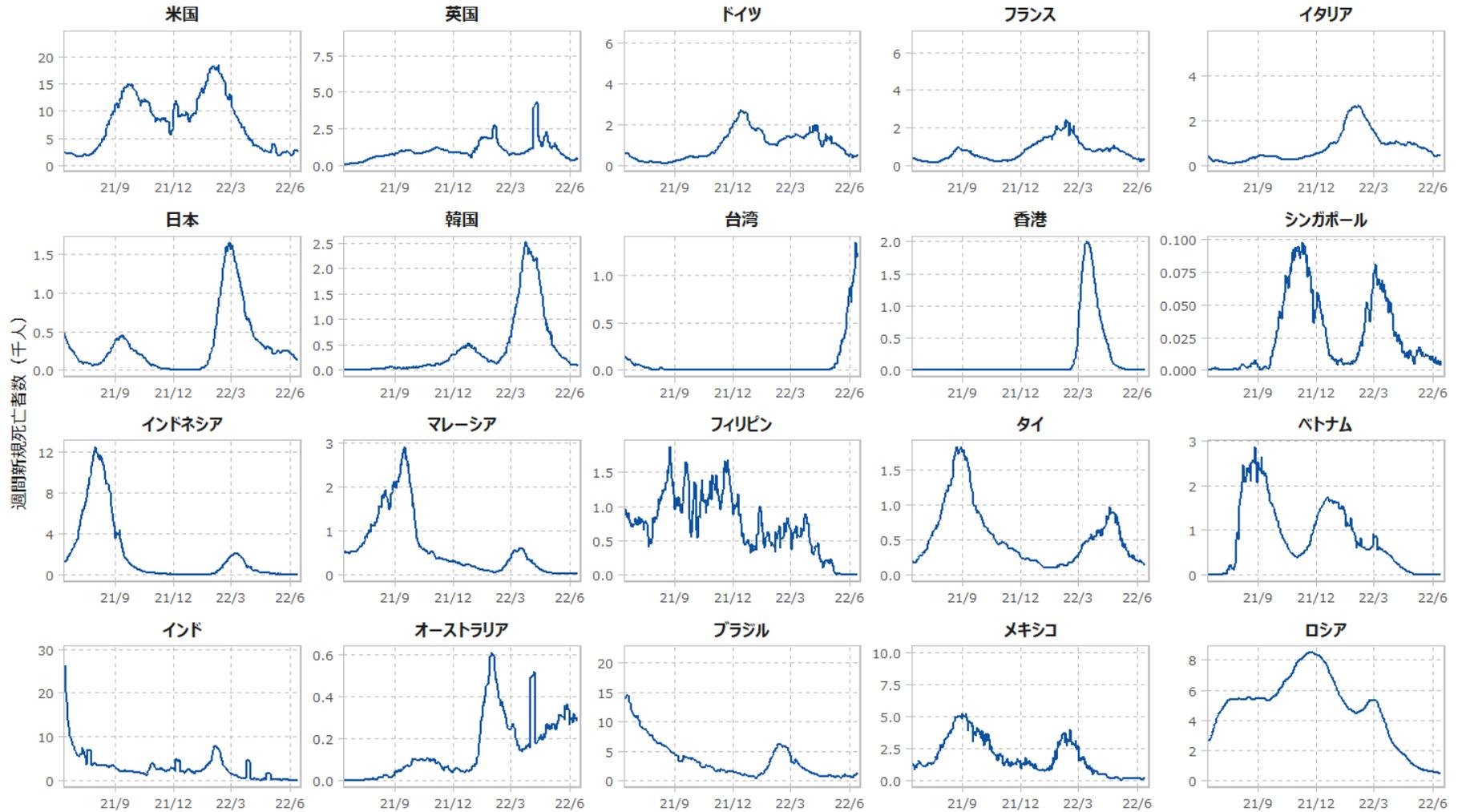


(注) 6/16時点集計値(直近データは614)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の死亡者数

- 台湾、オーストラリアの死亡者増加にピークアウトの兆し。日本は減少傾向

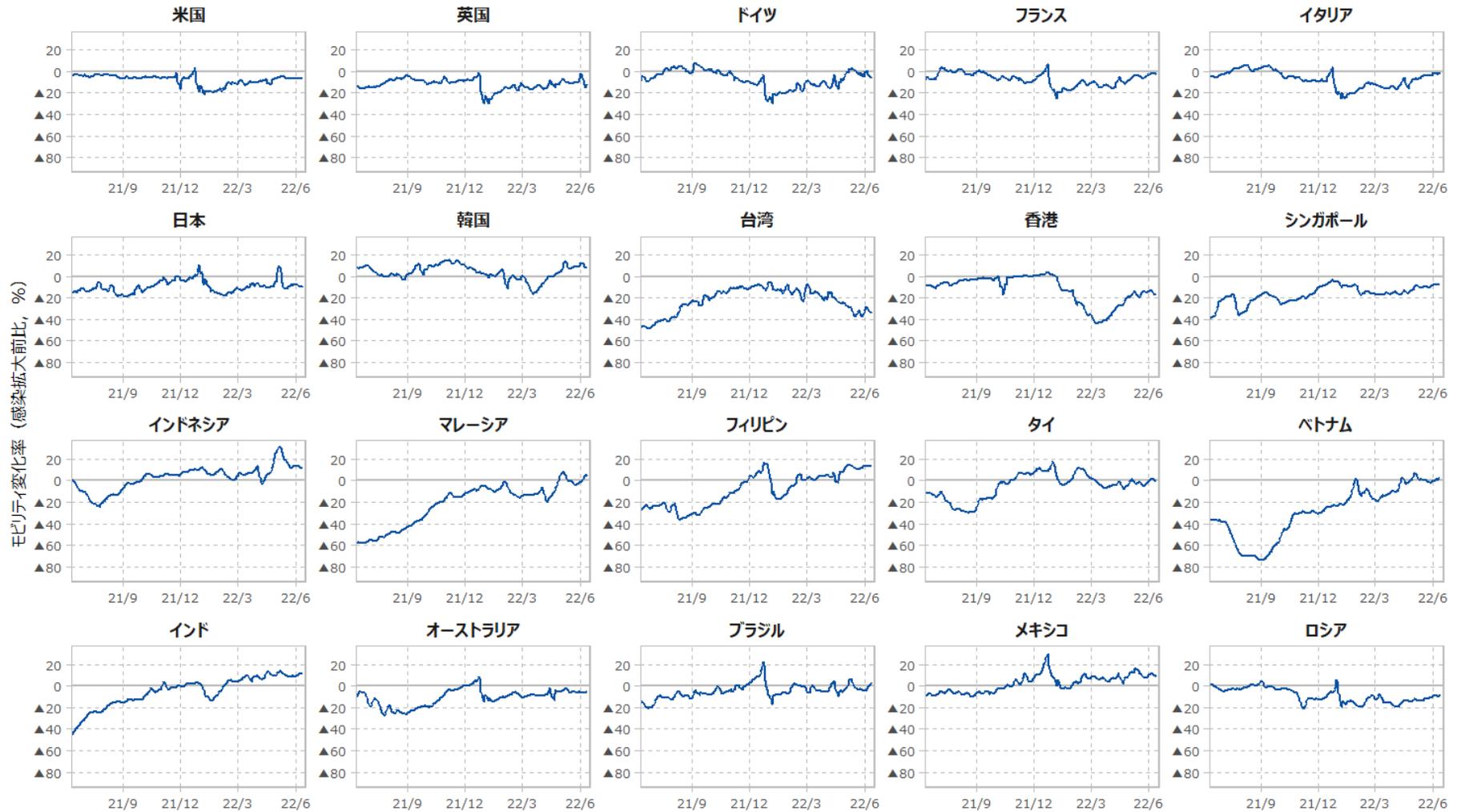


(注) 6/16時点集計値(直近データは6/14)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の小売・娯楽モビリティ

■ 大陸欧州や新興国ではコロナ禍前まで回復。日米英豪は▲10%近傍。台湾、香港は回復遅れ

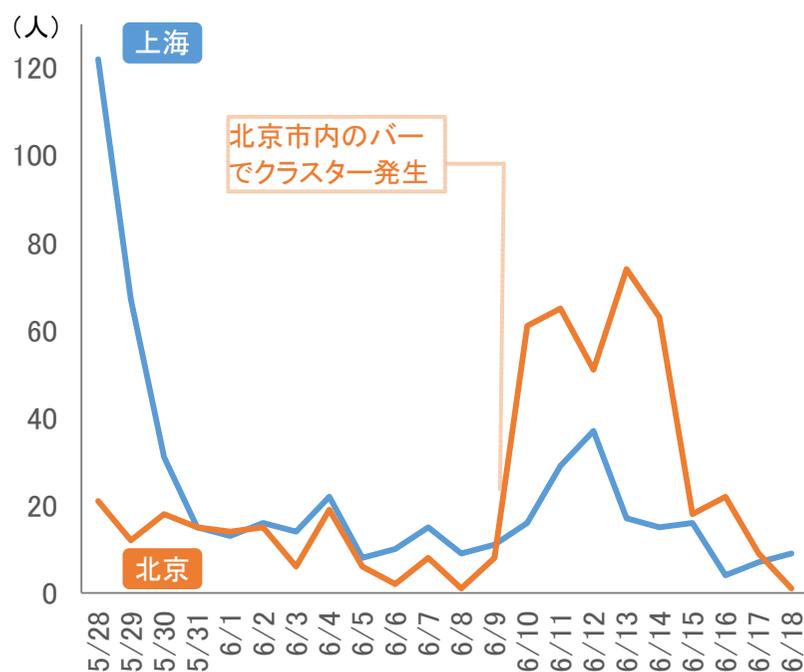


(注) 6/14更新版(直近データは6/12)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向: 北京や上海で散発的な感染が発生。経済正常化は道半ば

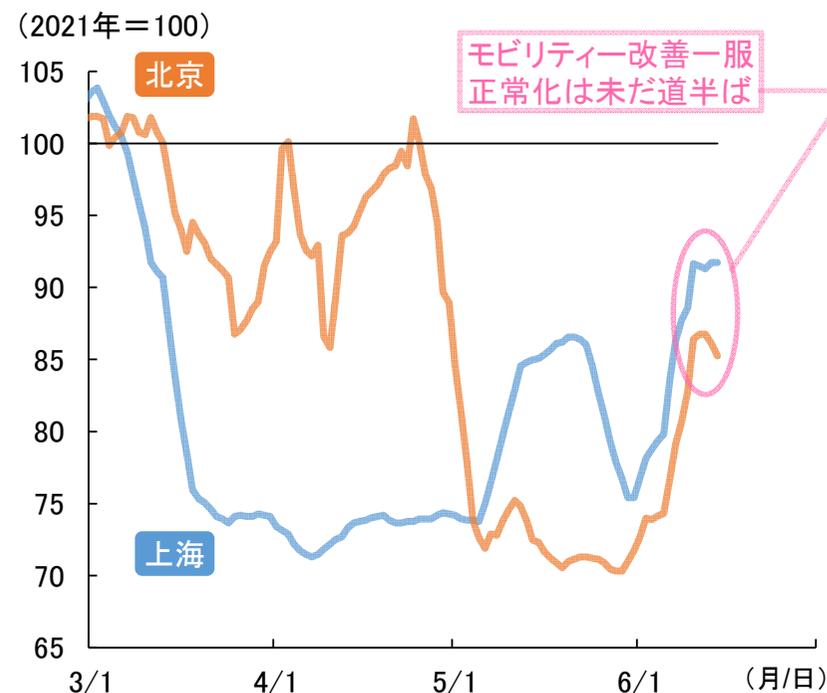
- 北京や上海では新規感染が散発的に発生。当局は早期発見、早期隔離の手を緩めず
 - 上海市当局は7月末まで毎週末の全市民PCR検査継続を決定
 - 北京では市中心部の朝陽区にあるバーでクラスター発生。周辺の飲食店は再び店内飲食禁止に
- 上海市当局は6月中の正常化を掲げてきたが、経済活動の回復は鈍い状況
 - バーンズ米駐中国大使はゼロコロナ政策が秋の党大会以降も継続されるとの見方を示す

北京・上海の新規感染者数



(注) 感染者数は無症状を含む
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

交通混雑指数



(注) 非混雑時の到達時間を基準とした場合の実際の到達時間を指数化したもの
 (出所) 高德地図、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向：新規国内感染者数

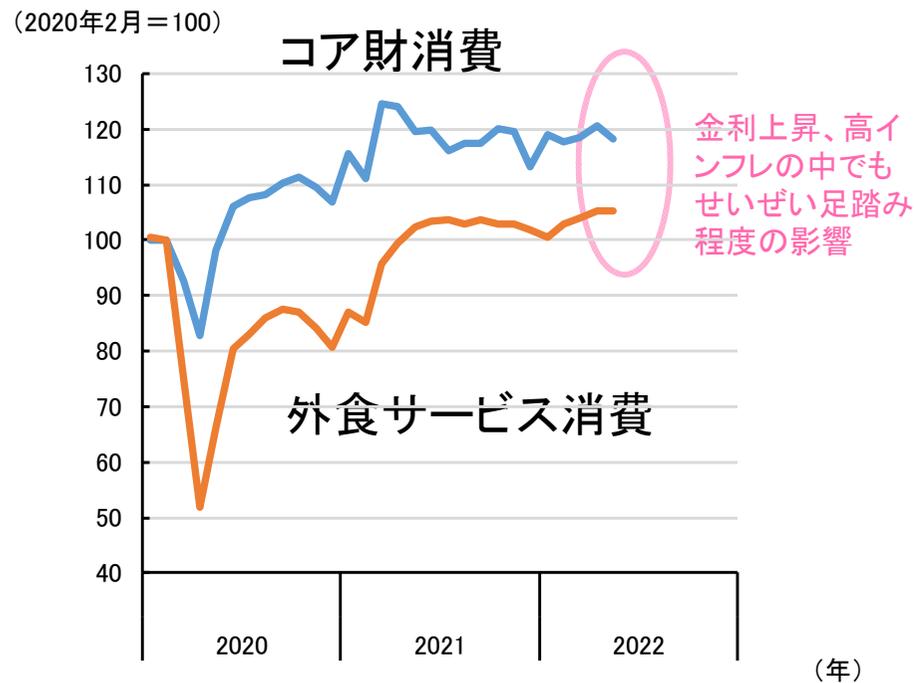
	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	内モン ゴル	遼寧	吉林	上海	江蘇	浙江	広東	広西	新疆
05/23	141	442	46	18	0	0	8	441	1	4	0	0	0
05/24	102	379	43	17	0	11	7	355	1	5	0	0	4
05/25	104	312	43	18	0	6	6	307	4	1	0	0	4
05/26	80	238	27	9	0	9	7	231	2	1	0	0	8
05/27	71	173	23	7	0	11	11	152	6	2	0	0	9
05/28	54	140	19	11	0	8	10	104	3	2	0	0	7
05/29	20	99	11	6	0	5	5	65	0	0	0	0	5
05/30	28	66	18	5	0	12	8	29	0	0	0	0	4
05/31	22	43	14	0	0	4	7	14	0	0	0	1	1
06/01	18	39	14	5	0	4	0	10	0	0	0	9	0
06/02	20	52	15	3	7	7	5	14	1	1	0	9	0
06/03	21	52	5	0	16	26	5	12	0	0	0	2	0
06/04	33	52	17	0	18	25	1	21	0	0	0	1	0
06/05	25	60	5	0	49	13	2	8	0	0	0	2	0
06/06	39	71	2	0	69	19	4	10	0	1	0	0	0
06/07	44	79	7	0	81	5	3	15	1	2	0	0	0
06/08	53	101	0	0	130	5	5	9	0	0	0	1	0
06/09	30	41	8	0	34	8	7	11	0	0	0	2	0
06/10	65	72	61	0	42	6	3	16	0	0	0	6	0
06/11	122	22	64	0	35	5	1	29	0	0	0	4	0
06/12	69	72	50	0	40	1	4	36	0	1	0	2	0
06/13	60	65	74	0	22	5	0	17	1	1	0	0	0
06/14	54	56	63	0	16	6	6	14	0	1	0	0	0
06/15	42	34	18	0	31	6	2	16	0	0	0	1	0
06/16	23	39	21	0	18	9	6	4	0	0	0	1	0
06/17	11	40	9	0	20	6	4	7	0	0	0	3	0
06/18	5	22	1	0	5	4	3	9	0	1	2	1	1
06/19	14	10	5	0	0	2	1	13	0	0	0	1	2
06/20	9	25	5	0	0	6	10	9	0	0	2	2	0

(注) 新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費は足踏み程度、住宅販売に追随し住宅着工にピークアウトの兆し

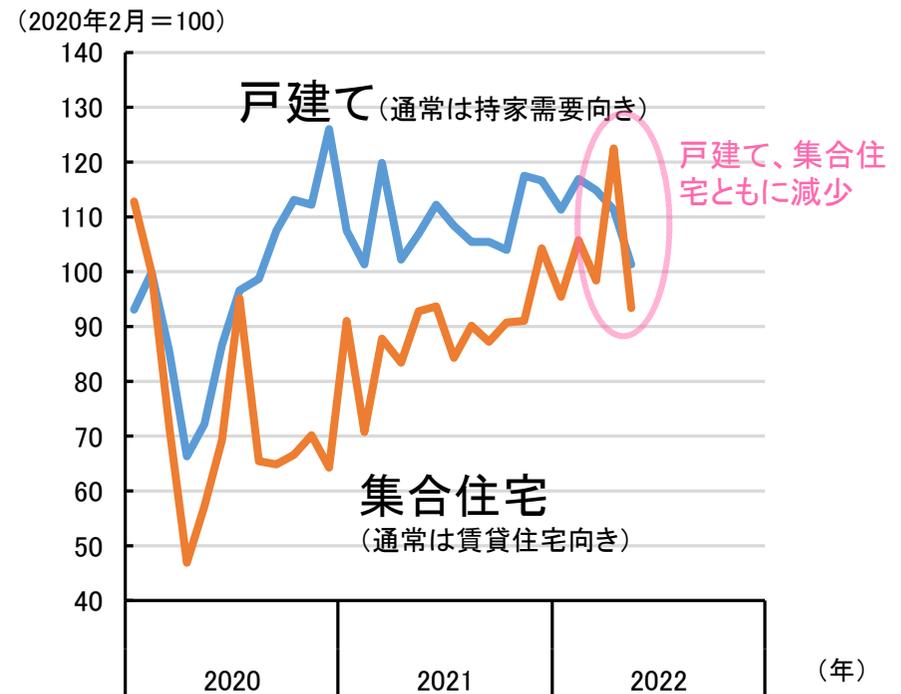
- 個人消費に対する高インフレ、金利上昇の影響が表れ始めた様子がみられるものの、現状はまだ足踏み程度
 - 5月小売売上高は前月比▲0.3%と減少
 - 実質コア財消費を推計すると同▲1.8%と前月の伸びを打ち消す動き、外食サービスは実質ベースで微減
- 5月住宅着工は戸建て・集合住宅ともに悪化。先行して悪化している住宅販売に追随

米コア財消費と外食サービス消費(実質ベース)



(注)5月は小売と消費者物価指数から推計
 (出所)米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米住宅着工

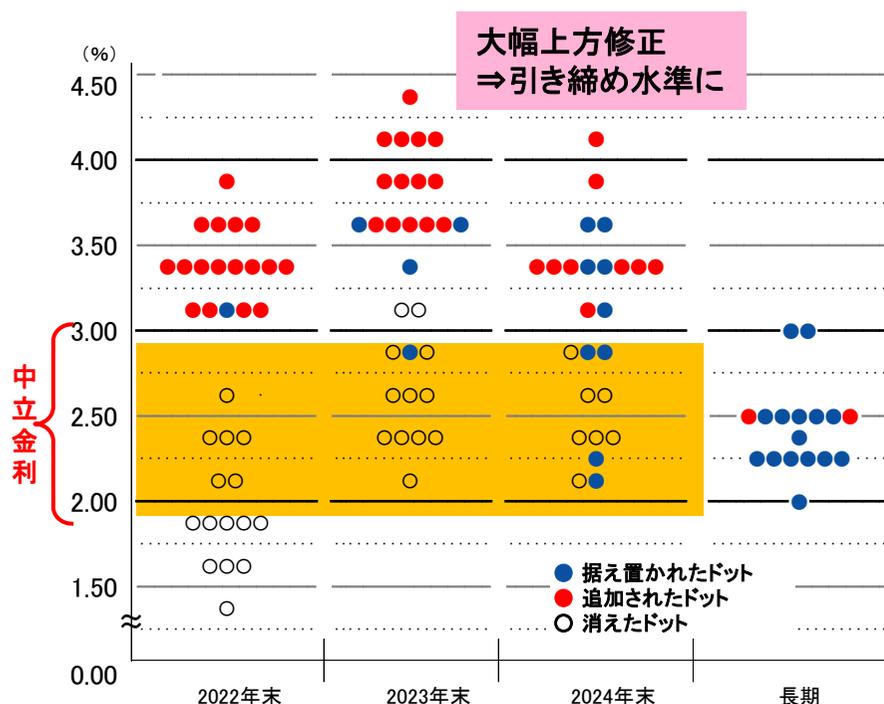


(注)4月の実績：戸建て=年率110万戸、集合住宅=年率62.4万戸
 (出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：6月FOMCは0.75%の利上げ決定、金利見通しは大幅上方修正で4%睨み

- FOMCは「7月会合での0.5%または0.75%の利上げ」によって政策金利の中立レンジ(2-3%)入りを急ぐ
 - 大幅利上げの理由は、5月CPIと消費者のインフレ期待指標(ミシガン大、NY連銀)の上振れ
- 政策金利ピークは中央値で3.5-4%(引き締め水準)、景気・雇用を犠牲にしても物価安定の回復を優先
 - 経済見通しでは、2022年、2023年の成長率が潜在成長率以下に減速、失業率は2024年末まで緩やかに上昇

FOMC参加者による米政策金利見通し



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC参加者による経済見通し

(単位：%)

	2022	2023	2024	長期
実質GDP成長率	1.7	1.7	1.9	1.8
修正幅	▲1.1	▲0.5	▲0.1	0.0
失業率	3.7	3.9	4.1	4.0
修正幅	0.2	0.4	0.5	0.0
PCEデフレーター	5.2	2.6	2.2	2.0
修正幅	0.9	▲0.1	▲0.1	0.0
コアPCEデフレーター	4.3	2.7	2.3	2.0
修正幅	0.2	0.1	0.0	0.0

景気減速
失業率上昇

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：南欧諸国のスプレッド拡大の動きに対しECBは臨時理事会開催で牽制

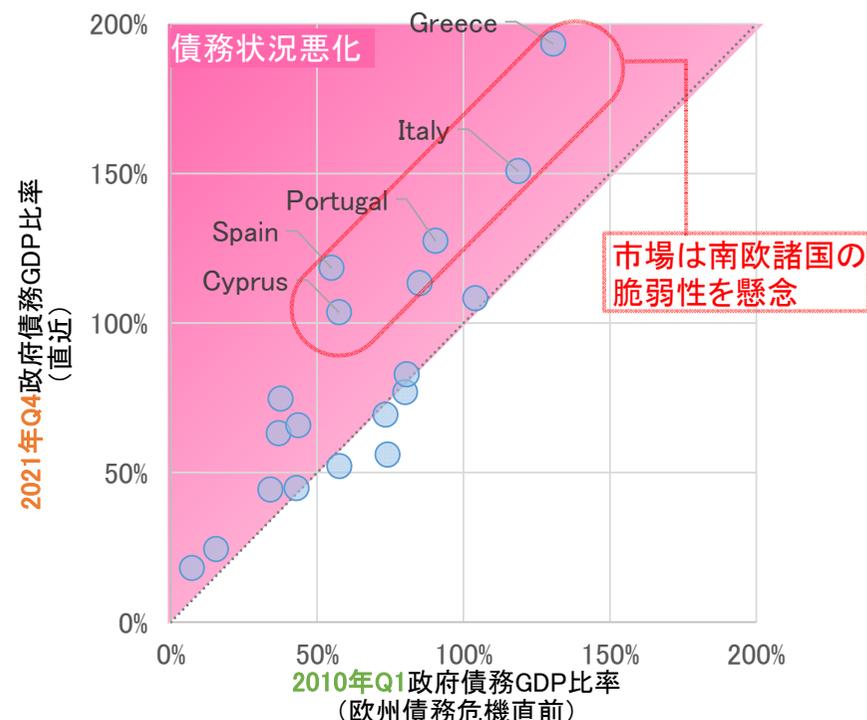
- ECBは臨時理事会でパンデミック緊急資産購入プログラム(PEPP)の再投資について柔軟に対応することを決定
 - 加盟国間の分断を防止する「新ツール」の設計完了にむけた作業の加速も合わせて公表。厳格な条件付き国債購入プログラム(例:OMT)などが候補
- 臨時理事会開催の背景に市場の南欧経済に対する懸念
 - コロナ対応などでユーロ加盟国の政府債務の状況は悪化。とりわけ南欧諸国は水準に加え、悪化ペースも相対的に大きく、欧州債務危機を想起

ECB:臨時理事会の発表内容

	ポイント
会合目的	ユーロ圏経済の脆弱性が、正常化に向かう金融政策の伝達を 不均一 なものにしていくと評価。 金融政策伝達メカニズムの機能維持のための対策を協議
決定①	PEPPで購入済みの資産で、償還期限が到来するものを 再投資する際、柔軟性を適用 することを決定
決定②	新たな分断防止ツール(詳細不明)の設計完了を急ぐ ことを決定

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ加盟国の政府債務残高(欧州債務危機時との比較)

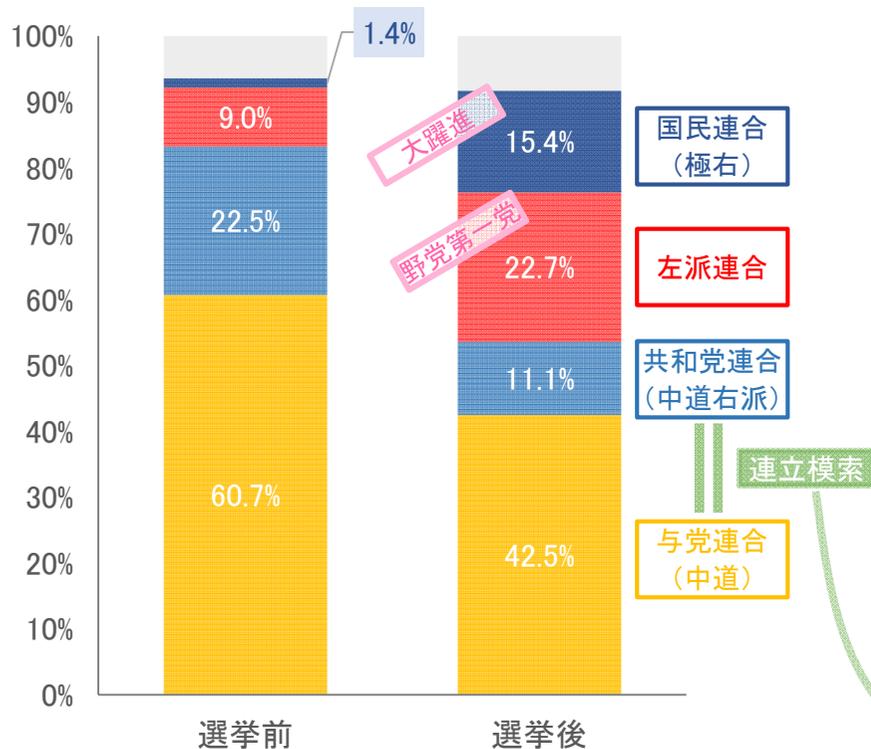


(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：仏議会選挙は与党過半割れ。対EU政策への余波を懸念

- マクロンの与党連合は改選前の346から245に議席を大きく減らし、過半数(289議席)割れ
 - 共和党との連立を模索するとみられるが、財政健全化を掲げる共和党と折り合いがポイント(マクロンは減税を主張)。有権者の不満を追い風に左派・極右は財政拡張を主張しており内政は停滞の公算
 - 外交は大統領の権限が強く対EU政策のスタンスは不変と見込まれるが、マクロンが連立を優先し財政健全化に舵を切れば、EU安定成長協定の延長を巡る議論に影響する可能性(南欧諸国に打撃。欧州債務懸念拡大リスク)

政党別議席割合(定数577議席)



(出所) Le Monde、FAZなどより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要政党グループの主な政策方針

政党グループ	年金・労働市場改革で相違連立困難		
	左派連合	与党連合	共和党連合
年金開始(現在:62歳)	60歳に引き下げ	65歳に引き上げ	65歳に引き上げ
最低賃金	1,500ユーロへ引き上げ	1,400ユーロへ引き上げ	—
財政支出・公共サービス	富裕税導入	減税	公共支出削減
物価	電気ガス等エネルギー、食品などの価格凍結	電気ガス等エネルギーの価格凍結	ガソリン価格を1.5ユーロに引き下げ

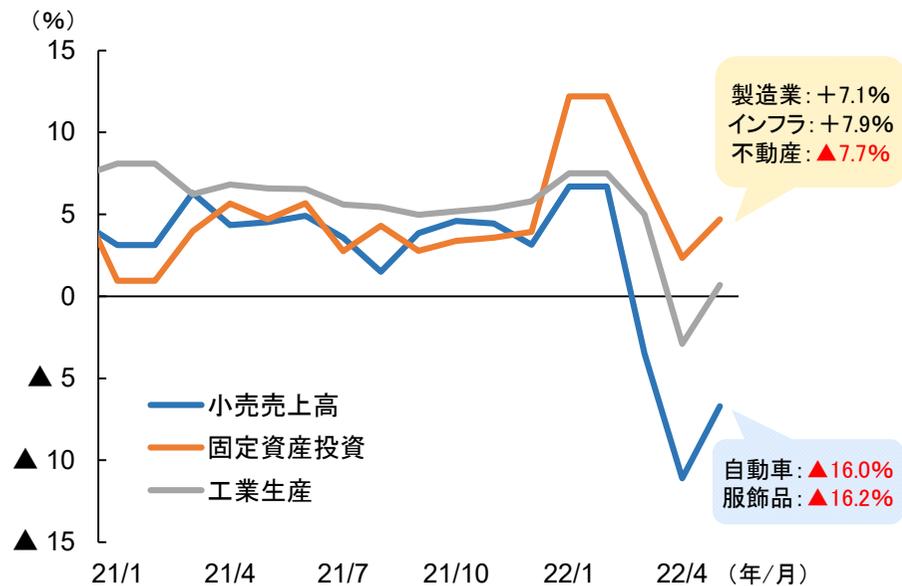
財政運営面で意見対立

(出所) 報道などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月の経済指標はまだら模様。生産・投資が持ち直す一方で消費は低迷継続

- 5月経済指標は概ね持ち直すも小売売上高は前年割れが続く
 - 外出機会減による服飾品や景況感の影響を受けやすい自動車等の高付加価値品の低迷が顕著
 - 投資は政策支援を追い風にインフラ部門が前年比+7.9%（前月：同+4.3%）と再び加速。低調な不動産をカバー
- 5月失業率は+5.9%（前月：同+6.1%）と小幅に低下も、全人代で掲げた目標（+5.5%以下）に比べ高止まり
 - 雇用環境の悪化が足かせとなり、早期の消費盛り返しは見込み難い

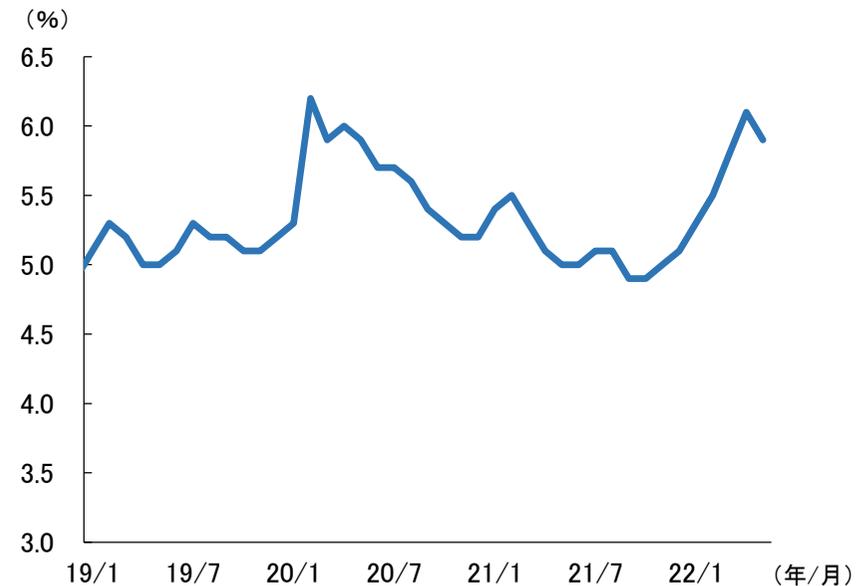
月次経済指標（前年比）



(注) 2021年は2019年対比の平均成長率、小売売上高の品目は一定規模以上の統計より引用

(出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都市部調査失業率

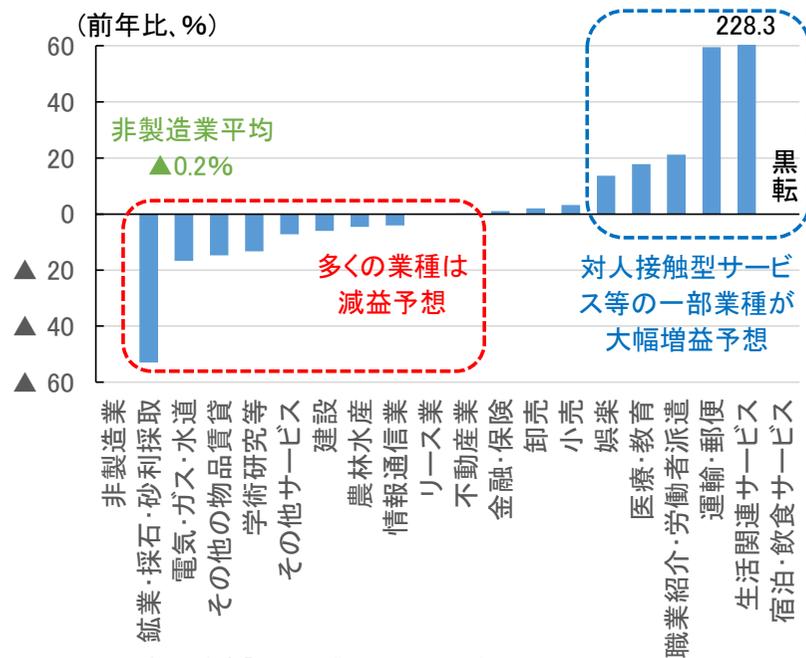


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：製造業の景況感は悪化したが設備投資は強めの計画

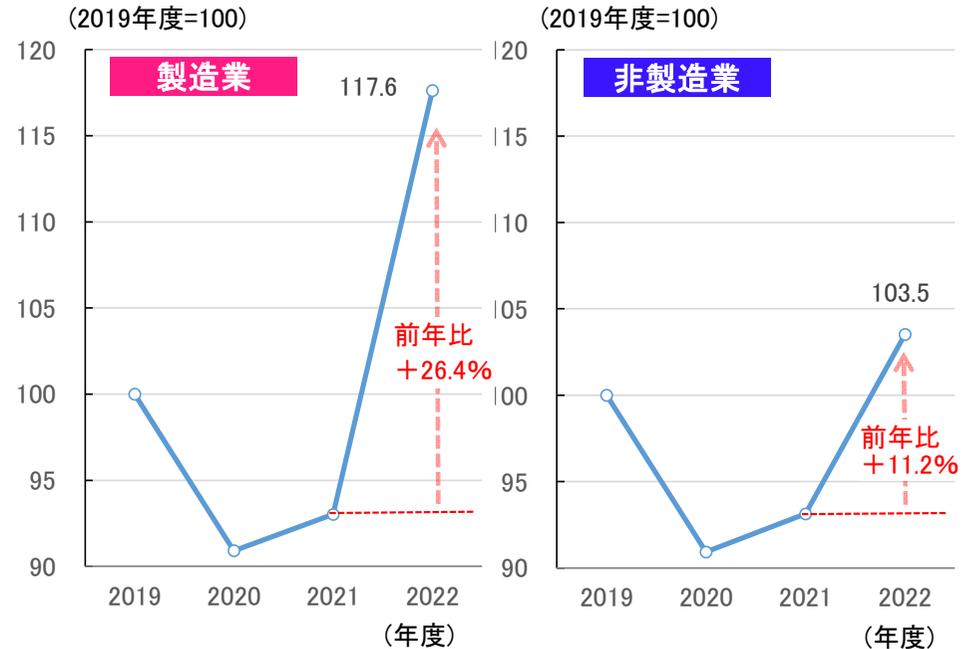
- 4～6月期の景況感(BSI)は製造業が悪化(▲1.8→▲3.6)する一方、非製造業は改善(▲4.1→+6.8)
 - 製造業は上海ロックダウンによる減産や原材料高が下押し。非製造業は活動制限解除に伴う消費持ち直しが改善要因。日銀短観6月調査(7月1日公表)も同様の傾向になる見込み
- 過去2年にわたって低迷した設備投資は製造業を中心にコロナ禍前の水準を上回る強めの計画
 - 更新投資の再開、情報化投資、EV向け・半導体関連投資などが押し上げた模様。ただし供給制約や先行き不透明感から計画未達となるリスクは相応に残存

業種別経常利益計画(非製造業)



(出所) 内閣府,財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資計画

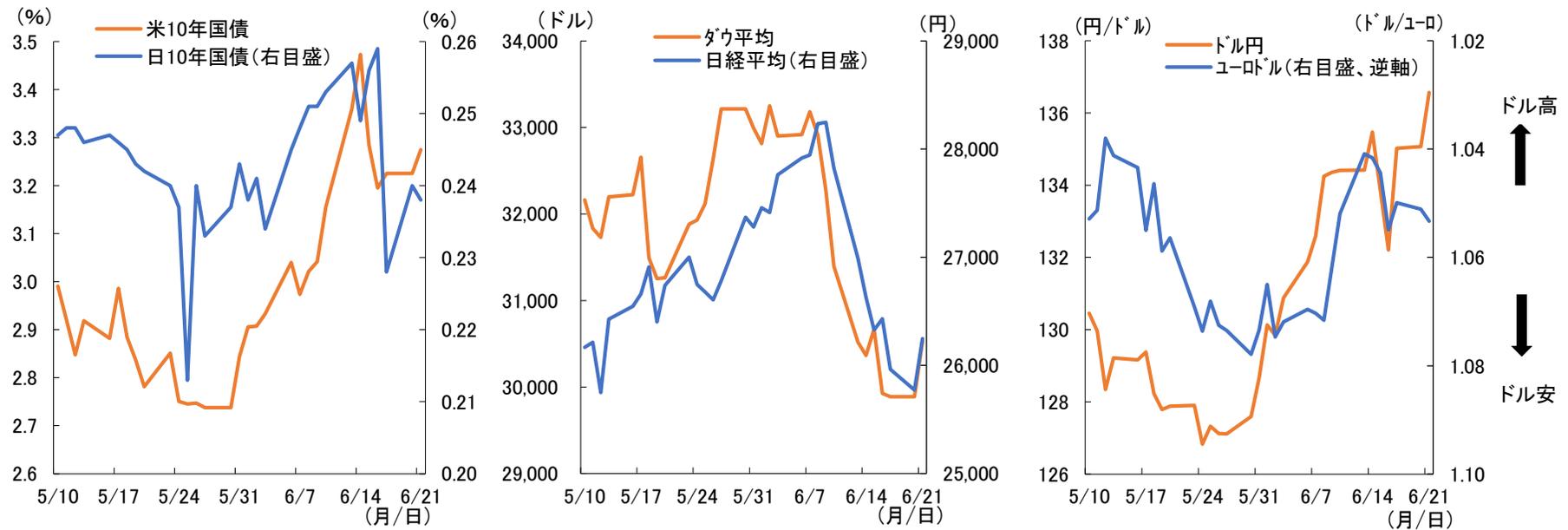


(出所) 内閣府,財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円相場は、1ドル=136円台まで円安・ドル高が進展

- 米10年国債利回りは、FOMC(6/14-15)での75bp利上げを示唆するWSJ報道(6/13)により、市場の織り込みが進展、一時2011年4月以来の3.5%近傍まで上昇。FOMC後は、主要中銀の利上げ表明から景気後退懸念が意識され低下
- ダウ平均は、FRBのほか英国やスイスなど主要中銀が相次ぎ利上げを表明し、景気後退懸念が意識され、年初来安値を更新後、小幅反発。日経平均は、主要中銀による金融引き締めが嫌気され、25,000円台まで下落後、小幅反発
- ドル円相場は、米金利の大幅な上昇や、日銀が金融緩和維持を表明したことで日米金融政策の違いが意識され、1998年10月以来の1ドル=136円台まで円安・ドル高が進展

主要マーケットの推移

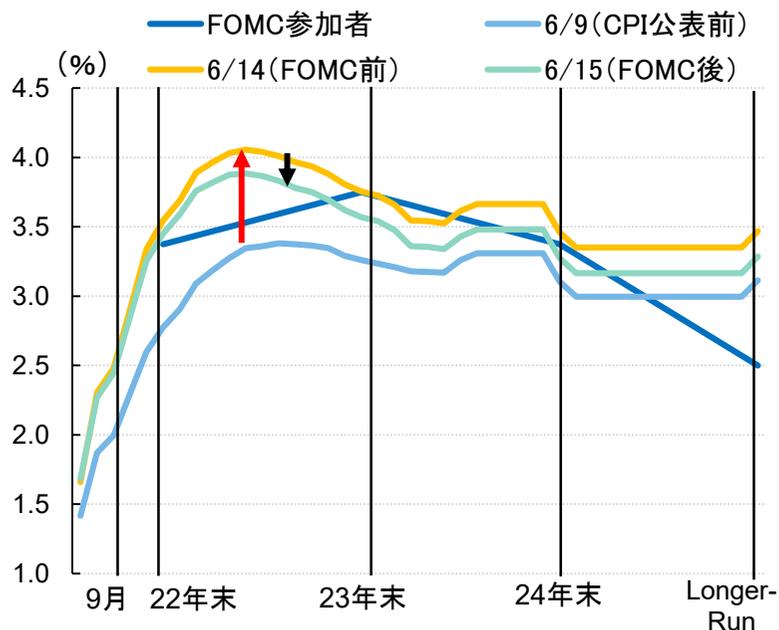


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券：米イールドカーブはFOMCを受け、ベアフラット化

- 米長期金利は、一時2011年4月以来の3.5%近傍まで上昇後、FOMCを経て、3.2%台に低下
 - 米5月CPI(6/10)の上振れやミシガン大5年-10年期待インフレの上昇を受けた、インフレ再加速への懸念に加え、6月FOMCでの75bpの利上げを示唆するWSJ報道(6/13)により、市場の織り込みが進展し、金利急上昇
 - FOMCでは観測記事通りの75bpの利上げを決定。安心感が広がり、持ち高調整による債券買いから金利低下
- 先行きは、景気減速懸念による金利低下圧力と、インフレ懸念による上昇圧力が拮抗し、3%台前半での推移を予想
 - 一方、期待インフレの上昇を背景に、市場の利上げ織り込みが進展し、金利が急上昇するリスクは要警戒

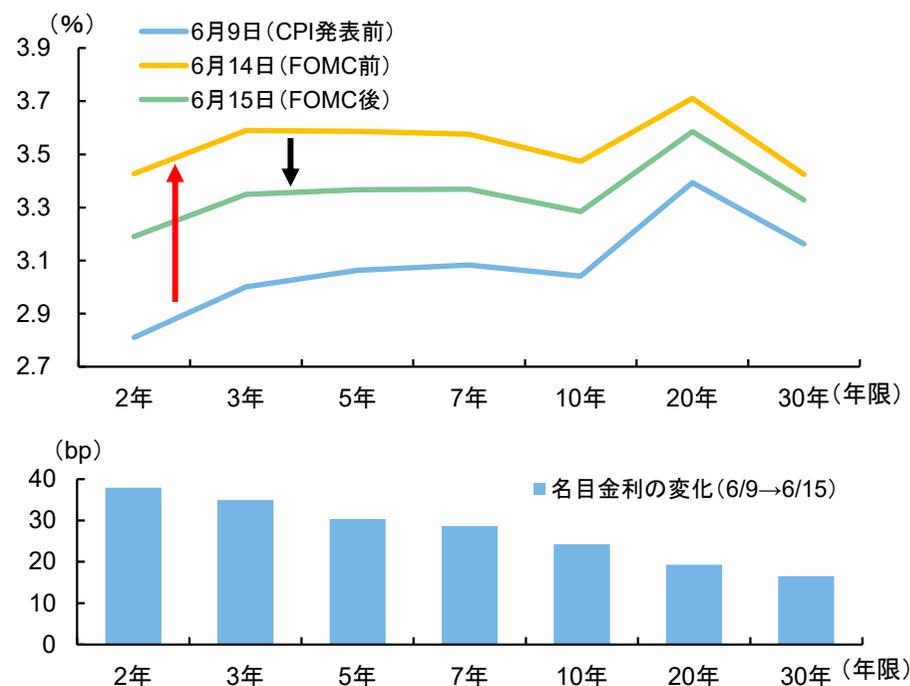
FOMC参加者と市場が予想する利上げパス



(注) FOMC参加者の予想は、政策金利見通しにおける、各年末の予想の中央値に基づき作成。市場の予想はFF金利先物

(出所) FRB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC前後の米国債利回りの変化

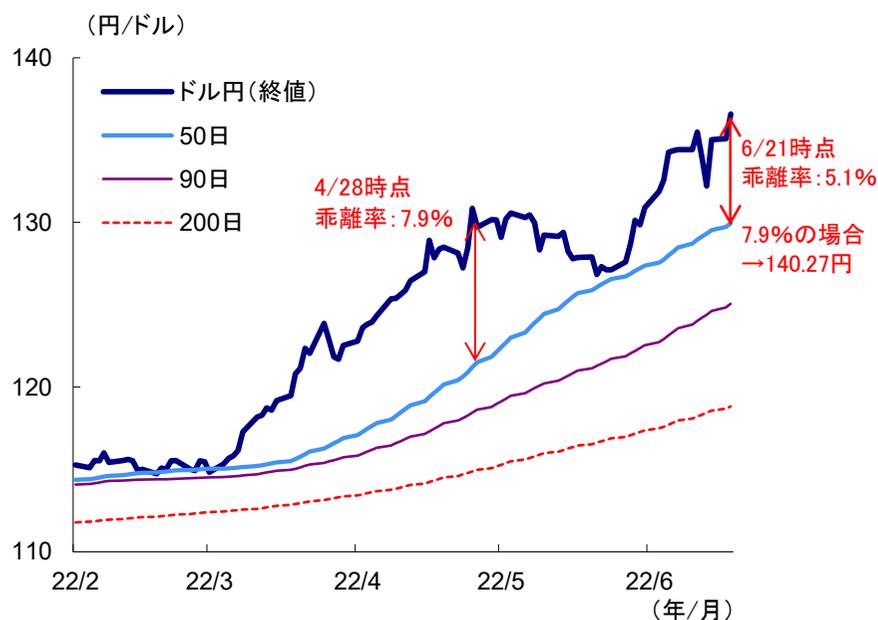


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:ドル円相場は1ドル=136円台まで円安・ドル高進展。3カ月で約20円円安に

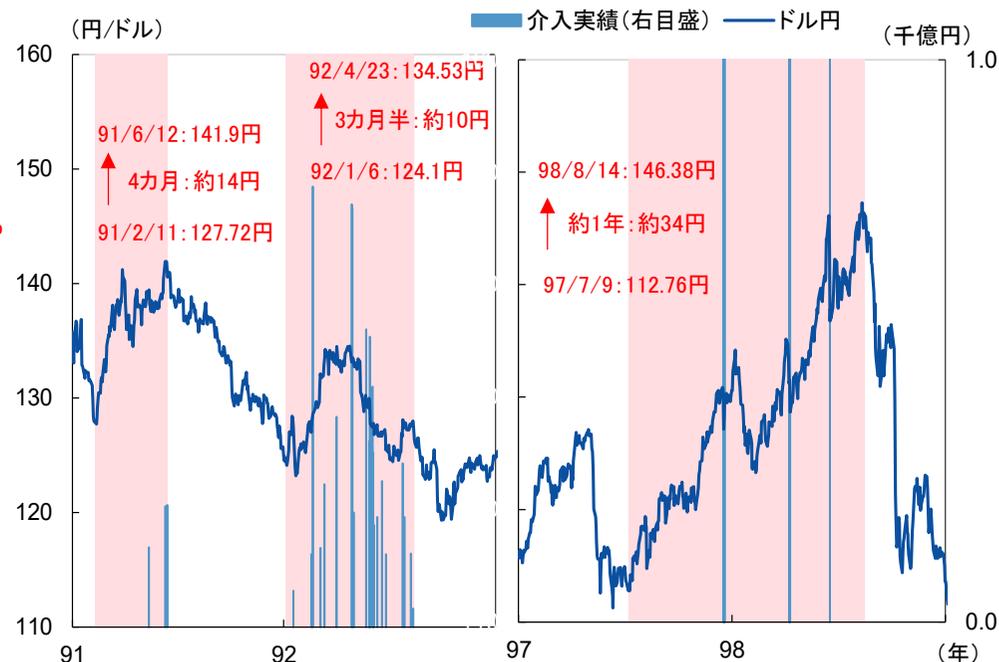
- ドル円相場は、1998年10月以来の1ドル=136円台まで円安・ドル高が進展
 - ドル円相場と50日移動平均の乖離率をみると、直近の上値として140円台まで円安・ドル高に進展する可能性あり
- 3カ月で約20円の円安に。過去の円買い介入時と比べ円安スピードは速く為替介入が意識されるが、米国為替報告書では例外的な状況に限る旨記載されており、協調介入の可能性は極めて低いと予想
 - 1991年時:約14円(4カ月)、1992年時:約10円(3カ月半)、1998年時:約34円(1年)

ドル円相場と移動平均の推移



(注)ドル円相場と50日移動平均との乖離率
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円買い介入が行われた際の円安スピード

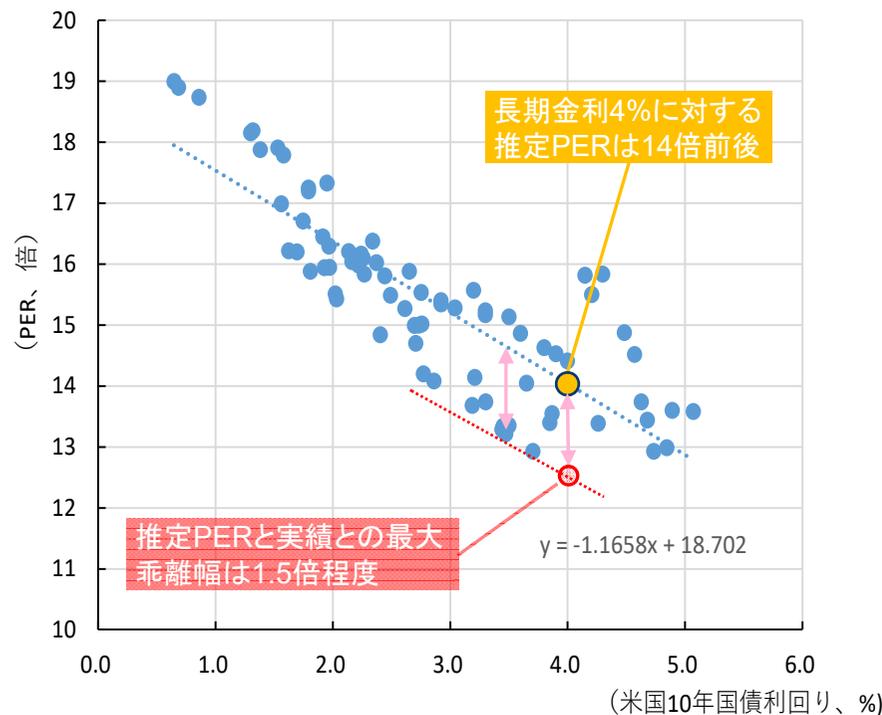


(注)介入が行われた前後のドル円相場の動きをシャドーにしている
(出所)財務省「外国為替平衡操作の実施状況」、Bloombergより
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

株式：米長期金利4%到達で米株は1割程度の下落余地

- 米10年国債利回りが4%まで上昇したと仮定した場合、適正PERは14倍まで低下
 - 適正PERと実績PERの最大乖離幅は1.5倍程度。経験則上PER水準は12.5倍程度まで低下する可能性あり
- EPS成長率の減速（10%程度→5%程度）を考慮した株価水準（理論値）はS&P500で3,320ポイント程度
 - 6月13日時点の株価（3,749ポイント）対比でおよそ1割低い水準
 - なおPER下振れ（12.5倍）の場合は3,000ポイント程度が下値目途に

米長期金利とS&P 500のPERの関係



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PER及びEPSと株価マトリクス

		EPS成長率（21年10-12月期比、%）					
		▲ 5	0	5	10	15	20
PER (倍)	18.5	3,974	4,183	4,392	4,601	4,810	5,019
	17.0	3,652	3,844	4,036	4,228	4,420	4,612
	15.5	3,329	3,505	3,680	3,855	4,030	4,205
	14.0	3,007	3,165	3,324	3,482	3,640	3,798
	12.5	2,685	2,826	2,968	3,109	3,250	3,392
	11.0	2,363	2,487	2,611	2,736	2,860	2,985

3,749 (6/13時点)
PER15.7倍、EPS成長率10%弱

推定PER14倍
EPS成長率5%程度

下値目途

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
6/13(月)	日 法人企業景気予測調査(4~6月期)			
6/14(火)	日 設備稼働率(4月) 前月比	±0.0%	N.A.	▲1.6%
	米 生産者物価指数(5月) 前月比	+0.8%	+0.8%	R↓ +0.4%
	米 [食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.5%	+0.6%	R↓ +0.2%
6/15(水)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](4月) 前月比	+10.8%	▲1.3%	+7.1%
	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](4月) 前年比	+19.0%	+5.3%	+7.6%
	日 第3次産業活動指数(4月) 前月比	+0.7%	+0.8%	R↑ +1.7%
	中 鉱工業生産(5月) 前年比	+0.7%	▲0.9%	▲2.9%
	米 FOMC(14・15日)			
	米 小売売上高(5月) 前月比	▲0.3%	+0.1%	R↓ +0.7%
	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	▲1.2	+2.3	▲11.6
6/16(木)	伯 ブラジル金融政策決定会合 ・政策金利は12.75%から13.25%に引き上げ			
	日 通関収支 原数値 ▲23,874億円 ▲20,404億円 R↓ ▲8,428億円			
6/16(木)	日 貿易統計(5月) 輸出 前年比 +15.8% +16.1% +12.5%			
	日 貿易統計(5月) 輸入 前年比 +48.9% +44.0% R↑ +28.3%			
	米 住宅着工件数(5月) 年率 154.9万件 169.3万件 R↑ 181.0万件			
	米 住宅着工許可件数(5月) 年率 169.5万件 177.8万件 R↑ 182.3万件			
	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	▲3.3	+5.0	+2.6
6/17(金)	英 英中銀金融政策委員会(15・16日)			
	日 日銀金融政策決定会合(16・17日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	米 パウエルFRB議長挨拶(米ドルの国際的役割に関する創設会議)			
6/17(金)	米 鉱工業生産指数(5月) 前月比	+0.2%	+0.4%	R↑ +1.4%
	米 設備稼働率(5月)	79.0%	79.2%	R↓ 78.9%

【今週発表分】

6/20(月)	日 内閣府月例経済報告(6月)			
6/21(火)	米 中古住宅販売件数(5月) 年率	541万件	540万件	R↓ 560万件

(注)今週火曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
6/22(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)		
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)		
6/23(木)	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)		
	欧 ユーロ圏合成PMI(6月速報)	54.0	54.8
	尼 インドネシア金融政策決定会合(22・23日)		
	比 フィリピン金融政策決定会合		
6/24(金)	日 消費者物価(5月全国) 前年比	+2.5%	+2.5%
	[除・生鮮食品] 前年比	+2.1%	+2.1%
	雨宮日銀副総裁挨拶(全国信用組合大会)		
	米 新築住宅販売件数(5月) 年率	59.2万件	59.1万件
	ミシガン大消費者信頼感指数(6月確報)	50.2	6月速報 50.2
	独 i f o 景況感指数(6月)	92.8	93.0

(注)今週火曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(5月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月), 労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月), 雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)	6	
7	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 家計調査(4月), 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報), 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月) 3年国債入札
8	国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月), CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日), ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 パウエルFRB議長挨拶 (米ドルの国際的役割に関する創設会議) 鉱工業生産・設備稼働率(5月), 景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20	内閣府月例経済報告(6月)	20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会) パウエルFRB議長議会証言(下院) (金融サービス委員会)
23	20年利付国債入札	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) ifo景況感指数(6月)
24	消費者物価(5月全国) 雨宮日銀副総裁挨拶(全国信用組合大会)	24	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札, 5年国債入札
25		25	独
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17)	27	米 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(1~3月期確定), 企業収益(1~3月期改訂)
29	商業動態統計(5月速報), 消費動向調査(6月)	29	米 個人所得・消費支出(5月), シカゴPMI指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報), 住宅着工統計(5月)	30	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月), 日銀短報(6月調査) 労働力調査(5月), 消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月), 家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月), CPI(6月) ペーリュック(地区連銀経済報告) 米30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 PPI(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月) 小売売上高(6月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日), 耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報), 7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月), 消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8～10月)

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)	3 新車販売台数(9月)
	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)	日銀短観(9月調査)
	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)	4 消費者物価(9月都区部)
	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)	7 家計調査(8月)
	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	景気動向指数(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4～6月期2次速報)	11 国際収支(8月速報)
	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	景気ウォッチャー調査(9月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)	12 機械受注統計(8月)
	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)	13 企業物価指数(9月)
	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7～9月期)	14 マネーストック(9月速報)
	GDP(4～6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)	17 設備稼働率(8月)
	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)	20 貿易統計(9月)
	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)	21 消費者物価(9月全国)
	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4～6月期速報)	日銀総裁定例記者会見
	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	労働力調査(9月)
	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見	消費者物価(10月都区部)
	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)
	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)	商業動態統計(9月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)	
	商業動態統計(7月速報)	消費動向調査(9月)	
	消費動向調査(8月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	3 製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	5 貿易収支(8月)
	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	非製造業ISM指数(9月)
	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)
	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)	11 3年国債入札
	3年国債入札	ベージュブック(地区連銀経済報告)	12 PPI(9月)
	10 連邦財政収支(7月)	12 3年国債入札	FOMC議事録(9/20・21分)
	CPI(7月)	10年国債入札	10年国債入札
	10年国債入札	13 連邦財政収支(8月)	13 連邦財政収支(9月)
	11 PPI(7月)	CPI(8月)	CPI(9月)
	30年国債入札	30年国債入札	30年国債入札
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	小売売上高(8月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	住宅着工・許可件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 小売売上高(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	ベージュブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	20 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	21 FOMC(20・21日)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	景気先行指数(7月)	中古住宅販売件数(8月)	景気先行指数(9月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	22 経常収支(4~6月期)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	2年国債入札	景気先行指数(8月)	2年国債入札
	24 耐久財受注(7月)	26 米2年国債入札	新築住宅販売件数(9月)
	5年国債入札	27 新築住宅販売件数(8月)	26 5年国債入札
	25 GDP(4~6月期暫定)	耐久財受注(8月)	27 GDP(7~9月期速報)
	企業収益(4~6月期暫定)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	耐久財受注(9月)
	7年国債入札	5年国債入札	7年国債入札
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	28 7年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	個人所得・消費支出(7月)	29 GDP(4~6月期確定)	個人所得・消費支出(9月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	企業収益(4~6月期改訂)	雇用コスト指数(7~9月期)
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)
	個人所得・消費支出(8月)		
	シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
		15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮崎浩 坂本明日香 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、6月28日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。